

私立 慶應義塾大学

プログラムの名称：卒業生と連携した地域協働型政策研究支援

-- フィールドワークと地域協働型政策研究支援プログラム

プログラム担当者：総合政策学部 准教授 古谷 知之

キーワード

1. 卒業生 2. 地域協働 3. フィールドワーク 4. 政策研究
5. 未来への先導者

1. 大学の概要

慶應義塾は1858（安政5）年福澤諭吉により蘭学塾として創立された。福澤諭吉は本学の目的を「慶應義塾は単に一所の学塾として自ら甘んずるを得ず其目的は我日本国中に於ける気品の泉源知徳の模範たらんことを期し之を實際にしては居家处世立国の本旨を明らかにして之を口に言ふのみに非ず躬行実践以て全社会の先導者たらんことを欲するものなり」と記した。気品ある学風の維持と使命の継承は、この福澤諭吉の言葉のもと150年近く経った現在まで受け継がれている。

本学は、学問と価値を創り、実世界を開拓し、世界に貢献することを通して「社会を先導する人材の育成」を目標として掲げ、その目標に向けた学生支援取組の充実、改良に日々努めている。中でも「リーダーシップ」の育成には、国内外を問わず多くの人たちとの出会いや、いろいろな現場を踏むといった体験的な教育が重要であると考えている。「地域協働」「フィールドワーク」をキーワードに、教育・研究活動の中で、本学では学生の地域協働型活動の支援を積極的に行っている。

2. 本プログラムの概要

本プログラムでは、学生の地域協働型政策研究ニーズと卒業生・地域の学生支援ニーズを背景に、学生・卒業生・教員の人材・知財データベースを構築し、そのネットワーク化を図る。それにより、学生による国内のフィ

ールドワークを重視した地域協働型政策研究支援を行う。学生が地域政策課題を卒業生・教員とともに体験・学習し、政策立案に至る過程を理解する機会を提供する。まず、湘南藤沢キャンパスで政策研究支援機構（注）と連携した取組を開始する。その後、他学部にも取組を拡大し、学生の政策研究支援に関する学内連会の体制を強化する。

構築した体制や仕組みを基に、慶應義塾の膨大な卒業生（塾員）ネットワークを活用した、全国規模での学生のフィールドワーク支援・政策研究支援の強化、及び卒業後の地方就業促進を期待している。この取組を通じて、「独立して生きる力」と「協力して生きる力」の両方を備えた「未来への先導者」の育成を目指す。

3. 本プログラムの趣旨・目的

（1）この新たな取組を実施するに至った動機・背景

大学と地域との連携が進められる中、学生による地域協働型政策研究のニーズが高まっている。他方、大学を卒業後に社会で活躍する卒業生や、地域社会などから、学生の教育・研究活動を支援するニーズも高い。

大学・地域・卒業生が協働して、地域課題を抱えるフィールドへの理解と政策提言に至るプロセスの理解を促すことにより、学生が自分の活動を見出す機会を支援することができると考えられる。また、地方から都会への学生の流動が顕著であるが、学生の地方での就職を促し、地方の活性化に寄与することも必要である。

注：SFC政策支援機構は、2000年に設立され、還暦を超えた卒業生有志が年金を集めて基金を作り、学生主導による国内のフィールドワークを前提とした研究プロジェクトに対して支援を行ってきた。テーマは10年程度先の日本「亜未来」を見越した政策課題とし、毎年5～10件の研究が支援されている。このうち2005年度には環境情報科学センター研究発表大会で理事長賞を受賞したグループもある。学生は現場に触れる機会を得ることができ、また機構メンバーは学生の荒削りで斬新な意見に触れることができることが両者にとって有益な活動となっている。さらに、研究を大学内で完結せず、フォーラム等での報告によって地域に還元する場を設けているのが、この機構の特徴である。

事例30 慶應義塾大学

しかし、我が国の大学が、卒業生・地域・大学との連携により（図1）、正課授業と連動した形で、学生への課外活動を支援する取組が十分に行われているとは言いがたい。卒業生の多くが全国にいるような大学で、卒業生の人材・知財を活用することで、学生の人間的な成長と人間性豊かな社会人育成が期待できる。

湘南藤沢キャンパス（SFC）では、還暦を迎えてなお社会第一線で活躍する卒業生有志の寄付による「政策研究支援機構」が、学生の政策研究を支援しているが、卒業生の人材・知財のネットワーク化や全学的な体制構築などの点で、課題を抱えている。

（2）この新たな取組の目的

そこで本プログラムでは、卒業生・地域社会・大学教職員の人材・知財に関するデータベースを構築し、ネットワーク化を図る。それにより、学生の国内でのフィールドワークを重視した地域協働型政策研究支援を行う中で、卒業生の経験や知識を学生たちにフィードバックさせる仕組みづくりを行う。すでに、正課授業でフィールドワーク関連科目が提供され課外活動支援との連携がしやすく、卒業生の寄付による政策研究支援機構でのフィールドワーク支援・政策研究支援の取組との連携が比較的容易なSFCで取組を開始する。

その後、三田キャンパスや日吉キャンパス、矢上キャンパスなど他学部にも取組を拡大し、学生の政策研究支援に関する学内連携の仕組みを改善する。

この取組を通じて、卒業生の団体である「三田会」に代表される、膨大な卒業生（塾員）ネットワークを活用した課外活動支援体制を強化させるとともに、学生の地方での就職支援を促す。また、このプログラムで支援を受けた学生の、卒業後の進路追跡調査などを実施し、この新たな取組の効果を評価する。

（3）この新たな取組は、大学において、どのような意義（意味）を持っているか

2008（平成20）年に創立150年を迎える本学では、「未来への先導」をテーマに掲げ、卒業生（塾員）が「半学半教」の精神の下で学生（塾生）を指導し、先導提言を行う「新・福澤塾（仮称）」創設などを構想している。

この新たな取組は、既存学部の枠を超えて、卒業生・地域・教職員の連帯を前提として、学生のフィールドワーク支援・政策研究支援を行う点で、社中一体の伝統を反映し、新しい学生支援の仕組みを構築できる。また、卒業生と学生との接点を創ることにより、「三田会」の活性化にも寄与できると期待される。

「フィールドワーク重視」、「実証研究」、「未来志向」、「問題発見・解決」という、福澤諭吉の実学精神を体现する点で、本学における学生支援に果たす役割は大きい。

4. 本プログラムの独自性（工夫されている内容）

（1）新しい発想や独自の創意工夫（他にはない特色）

この取組は、フィールドワークや地域協働型研究という大きな枠の中で、特に地域や研究テーマを限定することなく、正課授業と連動した学生の課外活動支援を行う点がユニークである。とりわけ、全国にいる卒業生の人材・知財を調査しデータベース化することで、効果的な学生活動支援を行う点が、独自の創意工夫となっている。

また、従来の学生支援の取組とは異なり、学部間・キャンパス間の枠を超えて研究・教育支援を行うことで各学部・キャンパスの学習・研究環境の特色を生かすことができる。ITやメディアデザイン、ナレッジ・

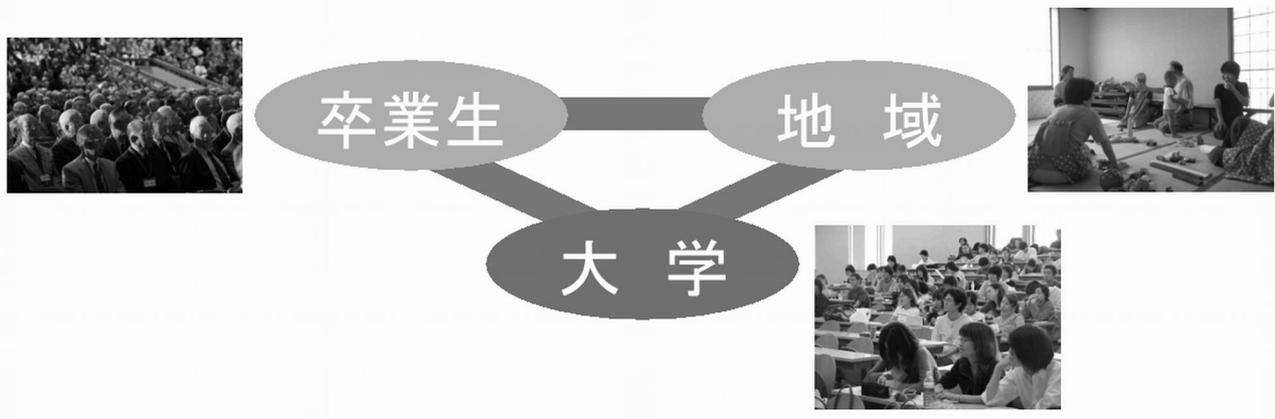


図1 卒業生・地域・大学の連携

スキル、言語コミュニケーション、あるいは経済学、商学、文学、法学、理工学など、学生が正課授業で得た知識を基に、学生・教員・卒業生がともにフィールドに入り、オフキャンパスで社会実践についての理解を深めさせる点も、他にはない特色である。

世代間のコミュニケーションを重視した学生支援・運営体制も特徴の一つである。学生の資質・能力・知識が異なり、地域社会への関心が多様化する中で、様々な学問的背景を持つ教員（及び先輩学生）と、社会の第一線で活躍する卒業生の社会経験・知恵・人脈などを活用し、「半学半教」の精神で学生の研究活動を行う。「卒業生が学生の研究メンター」となる仕組みづくりは、従来から必要性が指摘されてきたが実現が容易でなかったという点で、新しい発想に基づく取組である。

このような取組は、長い歴史を持ち、全国に卒業生を多く輩出してきた本学だからこそ先鞭をつけられる支援活動である。

（2）他大学等の参考となるか

他大学等でも、本学の「三田会」に相当する卒業生団体を持つ所が多い。卒業生を活用した学生支援を行うことへのニーズは高く、地方で働く卒業生が母校の学生を地域に受け入れたいとの要望は少なくないものと予想される。このような大学などでは、卒業生・学生・教職員のネットワーク構築と、それを活用した学生の課外活動支援への関心は強いだろう。また、地域協働という視点で研究や正課授業に取り組む大学・短大が増えてきている。

この新しい取組は、学部間の枠を超えて、学生のための新しい教育・研究環境を構築しようとする他大学などにも参考になると思われる。

5. 本プログラムの有効性（効果）

（1）この新たな取組を通じて期待される効果

卒業生と連携してフィールドワーク支援・地域協働研究支援を行うことで、国内の地域に関心のある学生が自分の活動場所を見つけ出し、卒業生や地域社会との交流を通じて学生の人間的な成長を促進できると期待される。

学部間の枠を超えた取組を行うことで、SFCでの試みが他キャンパスの学生の課外活動に還元できる。

また、4年間の支援活動を通じて、大学入学から卒業までの継続的な支援が可能となる。このプログラム

では、特にフィールドワークの対象地域や政策研究テーマを限定していないことから、資質・能力・知識の異なる多様な学生を対象とした支援が行える。学生の関心に応じて、複数年度にわたる研究助成や大学から遠方の地域を対象とした研究助成も行えるようになる。

また、「三田会」の活性化や、「三田会」などを通じた地域社会への学生の受け入れ（就業支援）にもつなげることで、学生の就労問題（ニート・フリーター）などの課題にも対応できるだろう。

（2）新たな取組と現在の学生支援の取組との相乗効果（見込み）

本学の創立150年記念事業として、卒業生（塾員）が学生（塾生）の指導に当たる「半学半教」の場としての「新・福澤塾（仮称）」の創設を予定している。SFCでは、2000（平成12）年から、総合政策学部と環境情報学部の学部学生を対象に、還暦を迎えてなお社会の第一線で活躍する卒業生有志の寄付による政策研究支援機構を通じて、学生の政策研究を支援している。また従来から、学生総合センターで学生の奨学金や就職・進路相談などを行っている。

現在進めているこれらの学生支援の取組と連携することにより、卒業生の経験と知識を活用する仕組みを創発できると予想される（図2）。

大学教員と卒業生が、学生とともにフィールドワークや政策研究を支援することで、正課授業における教育との相乗効果が期待できる。地域での学生の受け皿を在学中から整備することにより、学生の卒業後の進路やキャリア・デベロップメントにも影響を及ぼすことができるだろう。

（3）社会的ニーズ・学生ニーズとの対応

「未来の先導者」を輩出してきた本学の学生には、同世代の若者の中でも、特にオリジナリティを持った、地域社会と協働できる人材育成が求められている。地方から都市への学生の流入が顕著である中、全国の「三田会」に限らず、地方での学生の就業促進ニーズが高い。学生からも、大学と地域との協働による研究プロジェクトに対する人的・財政的・物的支援に対するニーズが高まっている。

この新たな取組は、これらの社会的ニーズ・学生ニーズに的確に対応したプログラムであると言える。

（4）教育活動や研究活動の関連性

本学では、SFCをはじめとして、正課授業での教

慶應義塾大学での学生支援

- 修学支援
- 学生相談
- 就職支援
- 健康支援
- 経済的支援
- 課外活動支援
- 学生生活上の支援
- 留学生への支援
- 障害のある学生への支援



フィールドワーク助成

- 湘南藤沢キャンパスではフィールドワークを学生支援の一環として実施
- 経済・商学部等でも海外フィールドワークを実施

図2 学生支援の状況と学生支援GPの位置づけ

育・研究活動において、フィールドワーク科目を正課の単位として認めている他、地域協働型研究プロジェクトや自主課題としてのオフキャンパスプロジェクトを推奨している。この新たな取組は、これらの教育活動・研究活動と連携し、その効果を高めようとするものである。

6. 本プログラムの改善・評価

(1) 新たな取組実施後の評価体制・方法

SFCの学生を対象とした政策研究支援機構では、寄付者である卒業生を中心とした機構と、教職員による運営委員会が、研究支援を行っている。本プログラムでは、この取組と連携しつつも、独立して新たな運営・評価体制を整え、全学的な支援を行えるようにする。

特に評価体制については、卒業生・教職員・外部識者をメンバーとする卒業生・地域連携研究支援プログラム評価委員会を立ち上げ、取組についての評価を行う。このプログラムの支援を受けようとする、あるいは支援を受けた学生が、応募申請書類選考発表会・中間発表会・最終発表会などで支援の進捗状況と研究成果を報告し、課外活動支援の有効性を毎年度評価する。また、実施期間中に学内外から指摘された課題について、上述の評価委員会での議論を通じて評価・改善する予定である。これらの評価結果を年度末報告書にまとめ、大学・教職員・学生・地域社会などに公表する。

(2) 新たな取組実施後の評価観点

学生支援の効果については、学生に対する研究助成状況、地域やテーマなど研究助成内容の多様性、卒業生及び地域との連携状況、学生総合センターをはじめとする現在の取組との連携状況、150年記念事業としての「新・福澤塾（仮称）」など関連する取組との連携状況、複数学部における取組状況、支援対象学生の卒業後の進路、データベースの活用状況とユーザビリティ、及びこの取組の認知状況などの観点から、支援の効果を評価する。

(3) 評価結果の活用方法

以上の観点からの評価結果を踏まえ、補助期間終了後に本学が卒業生との連携を生かしてこの取組を継続できるようにする。また、大学における正課授業での教育活動やカリキュラム改定、就職活動支援、広報活動を行う上での参考とする。卒業生・学生・教職員が連携した取組に一定の効果が認められれば、卒業生（塾員）ネットワークを活用した支援を、フィールドワーク支援や政策研究支援以外の場面でも応用したいと考えている。

7. 本プログラムの実施計画・将来性

(1) 新たな取組における各年度の運用方法

(i) 1年目

この取組を実施する上で必要となる事務局を立ち上

げ、この取組に必要な事務補佐員の雇用、事務局運営に必要な設備品の購入を行う。

1年目の主な取組として、「三田会」などと連携して、フィールドワーク支援・地域協働研究支援に関心を持つ全国の卒業生に関するデータベースを構築する。卒業生（塾員）データベースを格納するサーバと、学生・教職員が利用しやすくするためのディスプレイを用意し、データベースのインターフェースと活動の広報を目的とするホームページを作成して、ユーザビリティ評価を行う。ここで構築する卒業生（塾員）データベース（図3）は、卒業生の活動を映像や画像で紹介し、地図情報などを統合したマルチメディア・データベースを想定している。

データベースを構築する上で、全国の卒業生を対象に、この取組の趣旨についての関心の状況を調査する。必要に応じて、全国の「三田会」組織などを訪問し、ビデオカメラなどを用いて卒業生の活動に関するアーカイブ作成を行う。

卒業生・地域協働政策研究支援プログラム運営委員会及び評価委員会を組織し、運営と評価に当たる。その上で、運営委員会及び事務局を通じて、まずSFCの学生に対するフィールドワーク支援・地域協働政策研究支援のための研究補助を募集し、研究助成を行う。これは、現在SFCで取り組んでいる政策研究支援機構や学生総合センターでの他の研究助成支援とは別に進める。

(ii) 2年目以降

2年目以降は、1年目で構築したデータベース構築を継続するとともに、SFCで行ったフィールドワーク

支援・地域協働研究支援を他キャンパスに拡げる。

2008（平成20）年の150年記念事業での「新・福澤塾（仮称）」との連携を図る。また、この取組の支援を受けた学生の卒業後の進路追跡を含めた評価を実施する。

特に2年目と3年目には、複数年度にわたるような支援や首都圏から遠方の地域を研究対象とする支援も行う予定である。最終年度となる4年目には、この取組全体を評価し、学内外にその成果を広く公表する。

(2) この新たな取組の実施にあたり、どのように組織性を確保するのか

教職員・卒業生・外部識者などから構成される卒業生・地域協働政策研究支援プログラム運営委員会・評価委員会を組織する。また事務局を設置し、円滑な運営を図る。

(3) この新たな取組の実施にあたり、人的・物的・財政的条件をどの程度整備しているか。もしくは整備しようとしているか

卒業生との連携については、「三田会」を通じての取組が行える。フィールドワーク支援・地域協働型政策研究支援については、政策研究支援機構での取組などと連携して、関心のある卒業生とのネットワーク構築を進めている。他方、財政的支援については、政策研究支援機構と独立してこの取組を進めることから、全学的な学生活動支援を行うのは容易ではない状況にある。卒業生（塾員）データベース構築に必要な設備品などは、現段階で整備されていない。

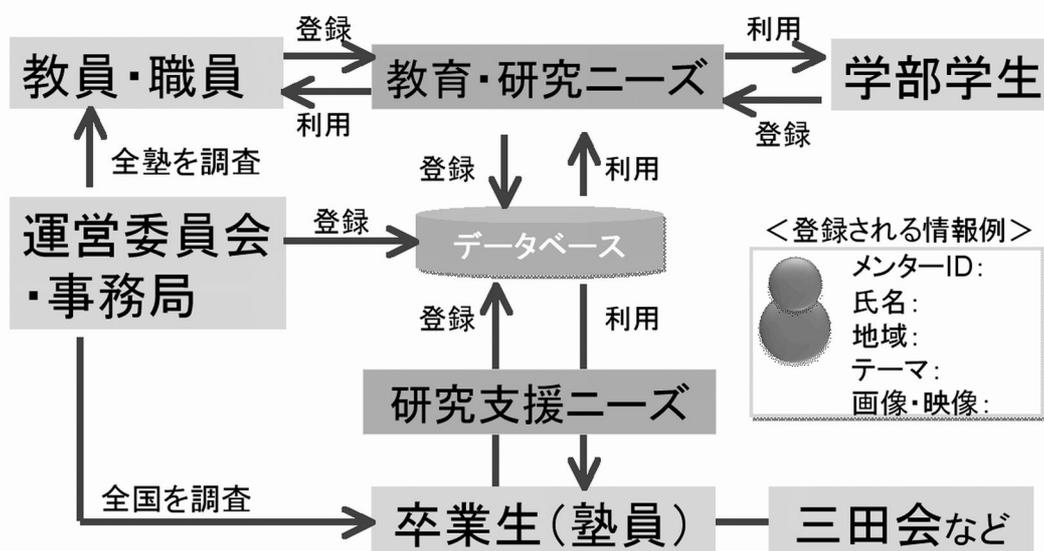


図3 政策研究支援データベース（イメージ）

(4) 補助期間終了後は、どのように展開していく予定なのか。また、評価体制・方法・指標の設定及び当該評価を将来的にどのように反映するのか

補助期間後に、卒業生からの人的・財政的支援を主たる基盤とした学生支援活動が行えるように展開する。事務局運営やデータベース維持に必要な財源や学生へのフィールドワーク研究助成も、卒業生からの寄付などで財源調達可能な仕組みを補助期間中に構築する。

事務局・運営委員会・評価委員会を含む学生支援の体制は、補助期間終了後も継続する予定である。

また、評価体制・方法・指標の設定及び当該評価については、学生総合センターでの学生支援（特に学生向け研究助成金や奨学金）の取組、「新・福澤塾（仮称）」や「三田会」での卒業生（塾員）による学生（塾生）指導の場での取組、正課授業やカリキュラム改定等、学部教育に将来的に反映していきたいと考えている。

選 定 理 由

慶應義塾大学においては、学生支援に関する目標等に基づき、建学の精神と歴史的伝統を生かしながら、学生の地域協働型活動の支援を具体的かつ組織的に実施しており、社会のリーダーとして活躍する人材を多く輩出していると言えます。

また、今回申請のあった「卒業生と連携した地域協働型政策研究支援」の取組は、「独立して生きる力」「協力して生きる力」を備えた人間の育成を目指して、学生に地域政策課題を卒業生・教員とともに体験・学習させ、政策立案に至る過程を理解する機会を提供するものです。それぞれの支援のプロセスが明確であり、他に見られない工夫ある取組であると言えます。

特に、湘南藤沢キャンパスで政策研究支援機構と連携した取組は、学部間・キャンパス間の枠を超えて当該学生がさらに国内の地域に関心を持ち、自分の活動場所を見出し、卒業生や地域社会との交流を通じ、人間的に成長することを促進する取組であり、他の大学等の参考となる優れた取組であると言えます。